

高校の「校則」に関する一考察

One Observation on “School Rules” in High Schools

大津尚志*

OTSU, Takashi*

要旨

文部省（現、文部科学省）が1988年4月から「校則の見直し」を指示している。その方向性は本稿執筆時（2019年）まで変わらない。近年「校則」に関する議論が再び高まっている。「黒染め」という新たな問題も生じて、訴訟も提起されている。本稿では「校則」の歴史について判例史を含めてふりかえる。さらに1988年におこなわれた「校則」の実態調査に比して、本稿執筆時（2019年）の調査を行い、その調査結果報告を約30年の間の比較視点を交えながら記述するものである。「校則の見直し」はある程度すすんでいること、「校則」の改訂にあたっては「生徒の意見を聴取する」方向には依然としてすすんでいないことなどが、新たな知見として浮かびがった。

1. 「校則」の歴史

今日、「校則」という語句を聞いた記憶のない人はほぼいないであろう。「校則」の内容や厳しさが、中学3年生にとっての受験する高校の「選択基準」の一つとなっていることさえある。大阪府立高校では「入学後のミスマッチ」¹を防ぐために、「校則」のホームページによる公開が行われている。ところが、中学校や高校が「校則」を定めなければならない、という明文による法的根拠は存在しない。

学制発布より前、1872年5月に大阪府「小学生徒心得」が出される²。その内容は1873年6月に東京の師範学校から発行された「文部省正定」の「小学生徒心得」³と内容と一致するところが多々ある⁴。後者は全国に影響を与えていった。それは「毎朝早く起き顔ト手ヲ洗ヒ口ヲ漱ギ紙ヲ搔キ父母ニ礼ヲ述べ」からはじまり、「毎日参校ハ受業時限十分前タルベシ」など、学校生活を営むうえでの「心得」に属する内容が多い。

その後の動向としては、高野桂一の研究が存在する。高野は明治期を校則生成期と呼び、校長の「職務命令」による制定が行われていたことを問題とする。大正期を「校規弛緩期」と呼び、自由主義新教育思潮の導入の影響を言う。昭和ファシズム期を「校規再補強期」と呼び、再度権力主義的に戻ること指摘している⁵。第二次世界大戦後に関しては、高野は戦後の民主的学校経営の下、「自治的に作成されるものであることが認識され、定着していった」というものの、昭和40年代にはむしろ後退していったことを指摘している⁶。

1965年には文部省『生徒指導の手びき』⁷が刊行され、高校の役割として学習指導だけでなく生徒指導にあたることが公式に言われ始める。同書は「教職員と生徒との間および生徒どうしの間に、望ましい人間関係が実現され側隠されること」「生徒の学校生活への適応」「望ましい習慣形成」⁸などを言うものの、「校則」や「生徒心得」に関する言及はない。今日のように

「校則」による生徒指導という観念がないか希薄であったといえよう。

1970年代からは「校則」が生活指導基準、生徒管理の手段として使われるようになる。非行防止対策としても、「校則」によって「頭髪制限」「バイク禁止（三ない運動、免許を取らない、乗らない、買わない）」をはじめとする規制が行われるようになった。1970年代後半から80年代前半にかけて、対教師暴力の発生件数が急増することもあり、さらに1980年代にはいると「管理教育」の語句が新聞紙上にも使用されるようになる。生徒にとって厳しい「校則」の制定、適用が行われるようになる。それは時には、例えば「休憩時間にはトイレ（に行く）」「立礼は上体を30度に」「スカートひだは24本」⁹などとある。過度に「厳しい」「細かい」ことが問題視されるようになった。

坂本秀夫の1980年ころの調査によれば、生徒手帳に「生徒心得」もしくは「心得」の語句を使用したそれに類する名称を用いている学校が、中学校で83%、高校で80%に及ぶ¹⁰。

今日にいたるまで、各学校において「校則」にあたるものは、校内の名称としては「生徒心得」とよばれる場合もあり、その位置づけはかならずしも明確ではない¹¹。「生徒心得」と呼ぶ場合、「心得」であるから例えば「本校高校生として誇りと自覚をもつ」など、生徒の主観的な内容を問題とすることが多いと考えられる。ただし、実際に両者が区別されて使用されているとは考えにくいという現実はある。「校則」は「規則」なのか、「心得」なのか、必ずしも明確ではないという問題がある。

「生徒心得」が「校則」と呼ばれることもある。「校則」の一部が「生徒心得」と呼ばれる場合もある。本来「心得」とすべきものが「規則」として運用されているという矛盾が存在する。たとえば「あいさつをすること」というのは「心得」であっても、違反すれば処分の対象になるような「規則」ではないであ

* 武庫川女子大学（Mukogawa Women's University）

ろう。また、「学業に専念すること」という「心得」として定めるのはよいとしても、違反を一切許さない「規則」として受け取り、休日に学業以外のことをすることを規制する根拠に使用することは、生徒のプライバシーの侵害となりえよう。

文部科学省は、「校則」を「児童生徒が健全な学校生活を営み、より良く成長・発達していくため、各学校の責任と判断の下にそれぞれ定められる一定の決まり」¹²と定義している。「決まり」という定義であれば、「心得」であるとも「規則」であるともとれる。本稿でも今日において使用されることの多い「校則」の語句を使用することとする。

裁判所においても「校則」の問題性を正面から争うケースが登場するようになる。その嚆矢となるのは、1981年に熊本で提起された「丸刈り訴訟」である。公立中学校の「校則」で男子生徒の髪型が「丸刈り」と定めていたことに関して、校則の無効確認、および精神的損害に対する賠償の請求を求めて出訴したケースがある。

1985年（昭和60）年11月13日熊本地裁判決において、請求は却下・棄却され全面敗訴におわった。同判決では「中学校長は、教育の実現のため、生徒を規律する校則を定める包括的な権能を有する」として校長の「校則」制定権を認めた。その後、判決は「教育は人格の完成をめざす（教育基本法第一条）ものであるから、右校則の中には、教科の学習に関するものだけでなく、生徒の服装等いわば生徒のしつけに関するものも含まれる。」と述べ、さらに「中学校長の有する右権能は無制限なものではありえず、中学校における教育に関連し、かつ、その内容が社会通念に照らして合理的と認められる範囲において是認される」と説示している。「本件校則はその教育上の効果において多分に疑問の余地があるというべきであるが、著しく不合理であることが明らかであると断ずることはできないから、被告校長が本件校則を制定公布したこと自体違法とは言えない。」として原告の訴えを退けた。

1988年4月には、同年3月に中学校において「校則」に違反する髪型の生徒の写真を卒業アルバムから外すという事件が起きた。それをきっかけに、文部省は「校則の見直し」を指示することになる¹³。文部省は法令に存在しない語句である「校則」について指導を行うようになったわけである。

そこで、「校則」の内容に関しては、①絶対を守るべきもの、②努力目標にすべきもの、③自主的判断にまかせてよいもの、がミックスされているのではないかと、ということを指摘された。さらに、「きまりについては、児童生徒にこれを消極的に守らせるのではなく、自主的に守るようにすることが大切である。」という¹⁴。当時の文部省初等中等教育局中学校課長は「生徒から...意見がでた場合、生徒の意向や真意を汲みとって、生徒の立場も踏まえて校則を見直してみる。これは大切だと思います。」¹⁵と発言している。

しかし、その後の「校則」を見ても、①②③の分類を明記していることはないといってよく、「校則」が生徒にどの程度の義務を課すものであるのかは、曖昧なままがつづいている。

文部省は、「校則」が「過度に些末な事項にまでわたっていたり、校則に関する指導が、いたずらに規則にとらわれて一方的に行われる」¹⁶、「校則の指導が教師の共通理解を欠いてまちまちであったり、硬直的・形式的に行われる」¹⁷ことを問題とすることを繰り返すようになる。「校則の見直し」を推奨する文部省に対して、文部省指導を都道府県教育委員会・市町村教育委員会、および学校がどのように受け止めたか。

文部省は全国中学校長会及び全国高等学校長協会に委託して、「日常の生徒指導の在り方に関する調査研究」を実施する。全国の公立・中等学校の1割を無作為抽出して行われた調査である。「見直し」がおこなわれた校則の「内容」は「服装」が中学（60.7%）・高校（62.2%）とも最も多い。高校の場合以下、「頭髪」「校外生活」「校内生活」「所持品」とつづく¹⁸。「1988年4月以降に校則を『見直したことがある』中高は56.6パーセント、『見直している最中である』中高は17.3パーセント」¹⁹、合計7割を占める。同調査報告では「校則の見直しは、継続して取り組むことが大切である。」「思い切った見直しが必要である」「生徒が主体的に考えるよう指導することが大切である」

「学校は家庭や地域との信頼関係を作るとともに、開かれた学校づくりをめざすことが大切である」²⁰と述べていて、さらなる「見直し」と生徒や保護者からの理解の必要性を述べている。

文部省はさらに、「校則の見直しはかなり進んでいるとみられる」、さらに「いったん見直せばそれで良いというものではなく、児童生徒の実態に応じて絶えず積極的に見直しを行うことが大切である。」²¹と述べ、方針を続けることを表明している。

時代を経て、2010年に出された文部科学省『生徒指導提要』²²では、「生徒指導に関する法制度等」のなかに「校則」の節をたてて2ページを割いて「校則の根拠法令」「校則の内容と運用」について言及している²³。「校則の見直し」について、内容の見直しは最終的には教育に責任を負う校長の権限であると述べる一方で、「見直し」の方法例として、「児童会・生徒会、学級会などの場を通じて主体的に考えさせる機会を設ける」

「PTAにアンケートする」などをあげている。「校則の見直しは...児童生徒の主体性を培う機会にもなります」と述べている。1990年代の「校則の見直し」において指示したことをそのまま引き継いでいるといえる。

2. 「校則」裁判の判例

「校則」を正面から争う「校則」裁判が他にもおこされるようになった。争点で分類して複数事件がおきているものとしては、生徒の髪型・頭髪（丸刈り①④・パーマ⑧、染色⑩⑪）、バイクに関するものに（⑤⑥⑦）、服装（制服・標準服、②③）に分けられる。

①～⑨に関しては、既に多くの評釈などは書かれている。「バイク三ない校則」はいずれも法律上問題ないとされたが、⑦で退学処分はいきすぎと判断されたのが生徒側の唯一の勝訴例である。服装に関しては、購入義務・着用義務ともに法令上の義務でなく、判断にいたるまでに訴えが却下されてもいる。

表 「校則裁判」一覧²⁴

事件名	判決	争われた校則	請求	結論
①熊本玉東中事件 (公立)	熊本地判昭60・11・13 判時1174-48	中：丸刈り校則	校則無効確認 損害賠償請求	却下 請求棄却
②京都神川中事件 (公立)	京都地判昭61・7・10 判例地方自治31-50	中：標準服校則等	校則無効確認 標準服着用義務不 存在確認	却下
③千葉大原中事件 (公立)	千葉地判平1・3・13 判時1331-63 東京高判平1・7・19 判時1331-61	中：制服校則	損害賠償請求	請求棄却
④兵庫小野中事件 (公立)	神戸地判平6・4・27 判タ868-159 大阪高判平6・11・29 判例集未登載 最一判平成8・2・22 判時1560-72	中：丸刈り校則	校則無効確認	却下 控訴棄却 上告棄却
⑤千葉バイク退学事 件(私立)	千葉地判昭62・10・30 判時1266-81 東京高判平1・3・1 判例集未登載 最三判平成3・9・3 判時1401-56	高：バイク三ない 校則	損害賠償請求	請求棄却
⑥高知バイク停学事 件(公立)	高知地判昭63・6・6 判時1295-50 高松高判平2・2・19 判時1362-44	高：バイク三ない 校則	損害賠償請求	請求棄却
⑦修徳高バイク退学 事件(私立)	東京地判平3・5・27 判時1387-25 東京高判平4・3・19 判時1417-40	高：バイク三ない 校則	損害賠償請求	請求一部認 容(108万 円)
⑧修徳高パーマ退学 事件(私立)	東京地判平3・6・21 判時1388-3 東京高判平4・10・30 判時1443-30 最一判平8・7・18 判時1599-53	高：パーマ禁止校 則、運転免許取得 禁止校則	卒業認定請求 損害賠償請求	請求棄却 控訴棄却 上告棄却
⑨北陽高喫煙退学事 件(私立)	大阪地判平3・6・28 判時1406-60	高：喫煙処罰校則 等	退学処分無効確認	請求棄却
⑩生駒市立中学染色 事件(公立)	大阪地判平23・3・28 判例地方自治357-44 大阪高判平23・10・18 判時2143-105	中：校則違反に対 する染髪行為	損害賠償請求	請求棄却 控訴棄却
⑪大阪府立高校染色 事件(公立)	(係争中)	高：染髪の強要	損害賠償請求	

髪型・頭髪規制に関して、上記⑩では、公立中学校で「生徒心得」において、「中学校生徒として恥ずかしくない、きっちりとした服装をする」「極端な段カットやカール、パーマ、染色脱色等はしない。」「中学生らしい身だしなみをする。」などと規定されていた。生徒心得・服装規定に基づいて頭髪や服装にかかわる指導を行っていた。頭髪を脱色・染色する生徒に対しては指導の対象として、時には「規則に従わない生徒に対しては、教員が中学校内で染髪行為を行うこともあった。」校内における染髪行為の実施に関する明文規定は存在していなかった。頭髪の色調が変化していることを指摘された生徒Xは黒色に戻してくるように複数回指導された。Xはそれに従わなかった。教諭が中学校の保健室内で「染髪行為」に及んだ。Xは特に抵抗するそぶりは見せなかった。染色行為は「体罰」にあたることなどとして損害賠償等をもとめて出訴した。

「頭髪を脱色・染色したり、化粧やピアスをしたり、服装の乱れが目立つ生徒に対しては、これらの乱れが生徒の問題行動に発展する可能性がある……これらの生徒指導の目的は、学校教育法等の趣旨に照らしても、もとより正当なものである。」

「本件染髪行為の当日、本件染髪行為が実施されることを認識しながら、自ら〇〇学級の教室や保健室を訪れた。……本件染髪行為の間も、特に抵抗することはなかったし、途中で同級生と

会話するなど、本件染髪行為を拒絶するような行動をとった形跡もない。これらの事実には照らすならば、原告Xは、本件染髪行為に同意し、これを受け入れていたと認められる。」「本件染髪行為は、そのような状況の下で、しかも、原告X(当時14歳)の任意の承諾の下で実施されたものである。その方法・態様や、継続時間を見ても、社会的に相当と認められる範囲内のものであったというべきである。」「本件染髪行為は、教員の生徒に対する有形力の行使ではあっても、教員が生徒に対して行うことが許される教育的指導の範囲を逸脱したものとはいえず、学校教育法11条ただし書にいう体罰にも当たらない。」

本判決は控訴審でも支持された。「脱色・染色」行為は「非行につながる」ことは立証されているのか、という疑問はある。また、「任意の承諾」の下ではなく「染色行為」が行われた場合にはどうなるか、という問題が残されている。

上記⑩では、裁判としては本稿執筆時(2019年10月)では係争中である。大阪府立K高校に2015年に入学した生徒が「黒染めを強要された」ことから不登校になり、損害賠償を請求して出訴したというケースは新聞などでも報道された。当該生徒は幼少期から地毛が茶色であったが、学校行事のために黒染めを強要された。高校入学後も学校に説明はしたが、学校に地毛登録の制度はないが配慮するとの回答があった。ところが、

「その髪の色では登校させられない」と黒染めを強要された。その後も「黒染めが落ちてきた、あるいは黒染めが足りない」という理由で頻繁に黒染めを強要された。2年生になると度重なる黒染めで頭皮・頭髮が痛み、美容師からもやめるように助言されていたが、学校は「ルールだから」の一点張りで黒染め強要を続ける。2年生の2学期には4日に一度以上のペース（18日間に5回）で黒染めを強要された²⁵。授業への出席を禁じられ、修学旅行にも参加できず、不登校となる²⁶。

その後大阪府教育委員会は11月に「髪色の指導」について、すべての府立高校を対象とする調査を行う²⁷。およそ、「8割が、地毛が黒くない生徒に対し、入学時に口頭や書類の提出などによって髪色の申告を求めている。」²⁸、「染色や脱色について、全日制137校のうち127校が校則や指導方針・内規のいずれかに禁止規定を設けていた。パーマなどの禁止規定は122校、『そり込み、モヒカンなど奇抜な髪形禁止』など髪形に関する禁止規定は64校にあった。」²⁹との調査結果がでる。

さらに、「校則などを全般的に点検するよう各校長に指示する方針」³⁰を示した。2018年4月に、「府立学校90校が昨年12月から今年3月にかけて校則や生徒指導方針などを見直した」と発表した。「生まれつきの茶髪に配慮し、『茶髪の禁止』という校則の表現を『染色・脱色の禁止』に変えた学校もあった。」³¹という調査結果が報道されている。

3. 校則に関する調査

「校則の見直し」がすすめられる前と、その後で「校則」はどのように変わったのであろうか。本稿では、ちょうど「校則の見直し」がすすめられる直前にはじまった加治佐哲也らによる調査および、今回筆者が行った調査を比較対照して考察を行い、知見を得ようと試みる³²。

1988年1月に、加治佐哲也らは宮崎短期大学において一年生336名を対象に「中学校・高等学校の校則に関する調査」を行い、結果を公表している³³。本稿は約30年後の経年変化をみるために、加治佐らの調査と同様の質問をした。今日では不適当と思われる設問もあるが、比較のためそのままとした。ただし、今回の研究対象は高校のみに限定をしている。調査対象は武庫川女子大学教育学部・同短期大学部幼児教育学科の1年生であり、調査時期は2019年6月・9月であり、回収数は325名であった。

加治佐らの調査項目は以下の8項目である。2019年現在の視点からみると、聞き方が適切でないと思われる点も存在するが、比較のためにそのままとした。加治佐らの用いた質問紙自体は不明であるが、その内容を復元することによって、質問紙を作成した。なお、加治佐の行う調査は中学・高校の双方を調査し比較を行っている。今回は加治佐らの調査データでは高校のみを検討の対象とした。調査対象が女子のみ、調査時期が大学1年生のとき、という共通性はあるものの、上記の事情および、地域性など母集団に差異があるために、厳密な比較はできない。なお、武庫川女子大学教育学部生と同短期大学部幼児教

育学科生のデータを比較すると、大きな差異はなかった。ただし、「校則検査の度合い」に関しては、教育学部生のほうが「ひんぱんにあった」「時々あった」と回答する比率が低かった（【表6-1】）。

今回回収した質問紙は325枚であり、高校の所在地は兵庫県内（56.8%）、大阪府内（25.6%）、それ以外（17.5%）である。設置者は公立76.7%、私立22.6%、国立0.7%である。男女共学校85.6%、女子校14.4%である。高校の生徒数は500人未満6.9%、500～999人49.5%、1000～1499人32.6%、1500人以上11.0%である。

加治佐らのたてた項目ごとに、以下にみていくこととする。

4. 調査報告

（1）校則の作成・修正

①校則の作成・修正の有無

在学中に校則が作成・修正されたことを尋ねたところ、1988年調査では約60パーセントが「2. なかった」と答えたのが、2019年調査では48.9%である。2019年調査は、大阪府公立高校で「見直し」が行われた時期と重なることもあるが、若干修正が行われる割合が上がっているとはいえる。「不明」を選ぶ比率もあがっている。好意的に解釈すれば校則がかつてほど問題視されることはなくなった、ととれる。生徒の校則への関心はかつてほどなくなったともいえる。

【表1-1】校則の作成・修正の有無

	1988年	2019年
1.あった。	39.9%	37.2%
2.なかった。	59.5%	48.9%
9.無答・不明	0.6%	13.8%

②生徒の意見の聴取

ここでは、①で「あった。」と回答したものにだけ、校則が作成・修正される際に生徒の意見が教師に聞かれていたかをきいている。「1. 必ず聞かれた。」「2. 時々聞かれた。」をあわせると約54%であり、ほぼ変化していない。

【表1-2】生徒の意見の聴取

	1988年	2019年
1.必ず聞かれた。	28.4%	25.0%
2.時々きかれた。	23.9%	28.9%
3.あまり聞かれなかった。	22.4%	14.1%
4.全く聞かれなかった。	23.9%	25.0%
9.無答・不明	2.5%	7.0%

③生徒の意見の反映

ここでは前の質問で「1. 必ず聞かれた」「2. 時々聞かれた」と答えた人のみに、生徒の意見が実施に校則の中身に生かされたかを聞いている。

2019年調査のほうが、「必ず、時々生かされた」の割合が増え、生徒の意見を反映する方向にあるといえる。校則の変更に生徒の声が生かされなかったとする方向の回答も2割強あり、まだ問題が残っていることもうかがえる。

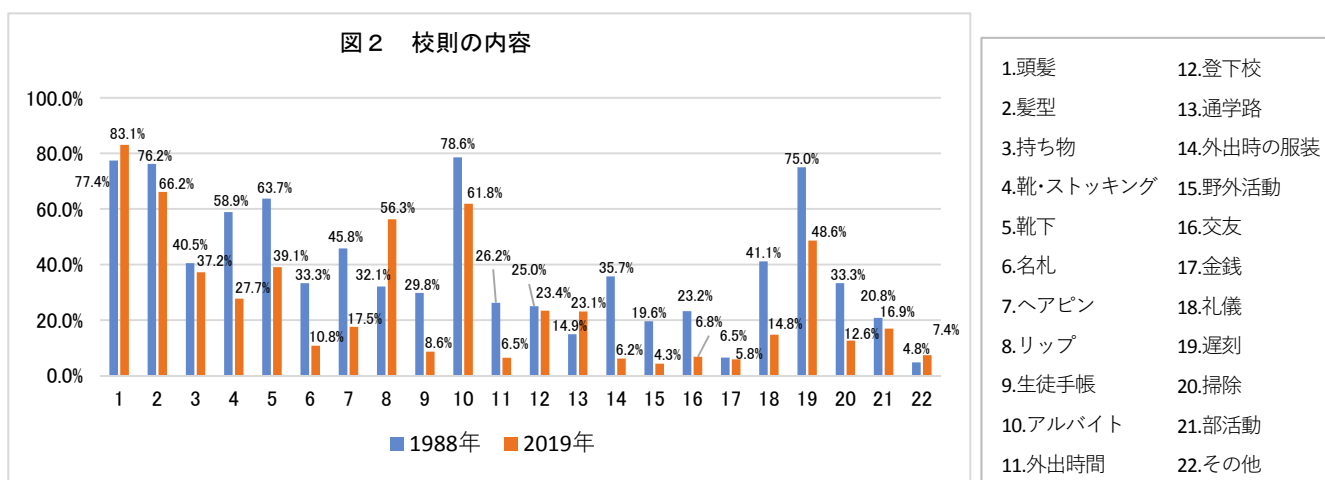
【表 1-3】生徒の意見の反映

	1988 年	2019 年
1.必ず生かされた。	28.4%	18.6%
2.時々生かされた。	23.9%	50.0%
3.あまり生かされなかった。	22.4%	22.9%
4.全く生かされなかった。	23.9%	0.0%
9.無答・不明	2.5%	8.6%

(2) 校則の内容

「校則の中で特に細かく決められていたのは、どのようなことについてでしたか。」という問いを複数回答で尋ねた。2019 年調査では全体として回答項目数は減少しているのは、ここでも「校則」がさほど意識されなくなっていることを示しているともいえる。

回答として 1988 年調査、2019 年調査ともに多かったもの



(3) 校則に対する生徒の納得

「全体として、校則に納得していましたか。」という問いに、「1.大いに納得していた」「2.だいたい納得していた」と答える比率は 62.2%であり、1988 年調査の 41.7%からみると上昇している。それは 30 年の間に「校則の見直し」がすすみ、生徒に納得できる内容となっていく成果であると評することができる。しかし、一方で「納得できない」回答が 4 割近くにのぼるという実態はまだまだ問題があるといえよう。

【表 3-1】校則に対する生徒の納得

	1988 年	2019 年
大いに納得していた。	5.4%	7.5%
だいたい納得していた。	36.3%	54.7%
あまり納得していなかった。	47.0%	29.1%
全く納得していなかった。	11.3%	7.8%
無答・不明	0.0%	0.9%

(4) 校則の遵守

①校則の遵守の割合

「高校生だったとき校則をどの程度守っていましたか。」という問いに、「完全に」「だいたい」守っていたとする遵守派が 90.8%であり、1988 年に約 8 割であったことから、30 年

は、「1.頭髪 (83.1%)」「2.髪型 (66.2%)」「10.アルバイト (61.8%)」「19.遅刻 (48.6%)」である (数字は 2019 年調査)。全体として比率がさがる傾向にあるなか、「頭髪」は上昇しているのは「染色」「茶髪」という問題が新たに浮上したからだろうか。2019 年調査で低下しているものは「4.靴・ストッキング」「5.靴下」である。自由になっている学校が多くなったとも考えられる。

2019 年に上昇しているものは「リップ」である。「リップ」は高校女子生徒が化粧することが多くなったという時代を反映しているのだろうか。逆に「礼儀」の比率は大きく下がっているが、「高卒就職」の割合が下がっていることが影響していると思われる。「外出時の服装」も大きく下がっているが、2019 年の時点で「外出時に制服着用」を求めることはあまりなくなっているかと思われる。

間の間に上昇している。なおも、「あまり」「まったく」守っていなかったという非遵守派は約 1 割を占める。やはり、校則に納得してない生徒にそう答える比率が高く、依然として問題視されるべきとはいえよう。

②校則遵守の理由

前の問いで「完全に」「だいたい」守っていたと回答した人にその理由を質問した。校則遵守の理由を「1.校則が自分の納得のいくものだったから」「2.気持ちを引き締めたり、規則正しい生活や学習をするのに役立ったから」「3.守らないと罰をうけたから」「4.ほかの人と変わったことをしたくなかったから」「5.学校の秩序を保つのに必要だと思ったから」「6.何も意識せずに守っていた」「7.その他」のなかから尋ねた。

「守らないと罰をうけたから」と回答する割合が 1989 年の 53.4%から 22.5%へと大きく比率が下がっている。「学校の秩序を保つために必要」も同様に下がっている。校則を生活指導基準として場合によっては処罰でのぞみ校内の秩序維持をはかるという姿勢が 30 年のあいだに低下したとみられる。「何も意識せずに守っていた」という回答の率が半数くらいであり変わらなく存在する。好意的に解釈すれば校則を守ることを特に問題である、苦痛であると感じていないととれ

る。ただ、問題意識をもたずに「守るのが当たり前」とだけ考えているという可能性もある。その反映か「校則が自分の納得いくものだったから」という回答の率も 17.6%から 9.2%へと低下している。2019 年では「その他」として「部活動のため」という回答があった。部活動の顧問から「校則遵守」をよびかけるといことがおきてきているかと思われる。

③校則非遵守の理由

ここでは、「あまり」「まったく」守っていなかったと答えた人にその理由を質問した。校則非遵守の理由を「1.校則を納得していなかったから」「2.他の人と変わったことがしたかったから。(目立ちたい、反抗したい)」「3.校則を守ると見た目が悪くなるから」「4.校則を守ることができない、やむを得ない理由があったから」「5.みんなが守らなかったから」「6.先生からの注意や指導をうけなかったから」「7.守らなくても罰がなかったから」「7.意識せずに守らなかった」「9.その他」のなかから尋ねた。今回の調査ではその人数の合計が 29 名なので、調査データとして十分な数になっていない可能性があるが、「納得していなかったから」と答える比率が 1988 年では 68.4%、2019 年では 55.1%とやはり一番高い。

(5) 校則の指導

①校則の指導の有無

「あなたの学校では、学年集会、ホームルームなどであるいは個人的に、教師から生徒に対して校則の理解をはかるような指導がありましたか。」という問いに、「あった。」という回答は 56.5%から 77.7%へと上昇している。以前に比較して、校則の内容理解の周知徹底が図られているといえる。周知させる機会ももたずにただ「順守」を呼びかけるのではなく、内容およびその理解を深めることが行われるようになっているといえる。

【表 5-1】校則指導の有無

	1988 年	2019 年
1.あった。	56.5%	77.7%
2.なかった。	43.5%	21.5%
9.無答・不明	0.0%	0.8%

②指導における教師の一貫性

「校則の理解をはかるような指導は、教師を問わず一貫していましたか。」という質問に、「1.一貫していた」「2.時には違うこともあった」「3.全くばらばらだった」「9.不明」できくと、「一貫していた」が上昇し、2はほぼ変わらず、「全くばらばら」は 14.7%から 7.2%と低下している。30 年のあいだに教師の指導の一貫性が問われることが多くなった結果かと考えられる。「時に違うこともあった。」が両調査とも約半分を占めているのは、指導方針の共有ができる十分な時間がないこと、教師にとっても時には校則の内容理解が不十分であること、などが考えられる。学校として行う生徒指導において、どこからが

校則違反にあたるのかはある程度の統一性が求められることは言うまでもない。こういうことが生じる理由としては、そもそも校則の文言の意味内容があいまいであり、解釈の余地が高いこと(例えば、「華美なものは避ける」と校則にあった場合、どこまでが「華美なもの」なのか)、および内容の教師・生徒間の理解をとる機会が十分でないこと、も考えられる。

【表 5-2】校則指導における教師の一貫性

	1988 年	2019 年
1.一貫していた	27.5%	36.6%
2.時には違うこともあった。	52.0%	52.2%
3.全くばらばらだった。	14.7	7.2%
9.無答・不明	5.9	12.3%

(6) 校則の検査

①校則検査の度合い

「ひんぱんにあった。」という回答が減少し、「全くなかった」は増加している。この 30 年間のあいだに「校則」を生活指導基準として「校則を守っている、守っていない」を検査するということは、減少していることがうかがわれる。

【表 6-1】校則検査の度合い

	1988 年	2019 年
1.ひんぱんにあった。	34.5%	17.8%
2.時々あった。	53.6%	48.3%
3.あまりなかった。	10.7%	24.0%
4.全くなかった。	1.2%	10.0%
9.不明	0.0%	0.0%

②校則検査の内容

①で「ひんぱんにあった」「時々あった」と答えた人に、その内容を尋ねた。全体として検査される内容として意識されている項目の数は減少している。1988 年調査で回答の多いものは、2019 年でも多い。唯一数字が上昇しているのは、校則の内容のところで同じ「リップ」である。1988 年では項目にあがっていないが、2019 年ではその他として「スマートフォン」「携帯電話」「化粧」「ピアス」「つめ」などの回答があった。

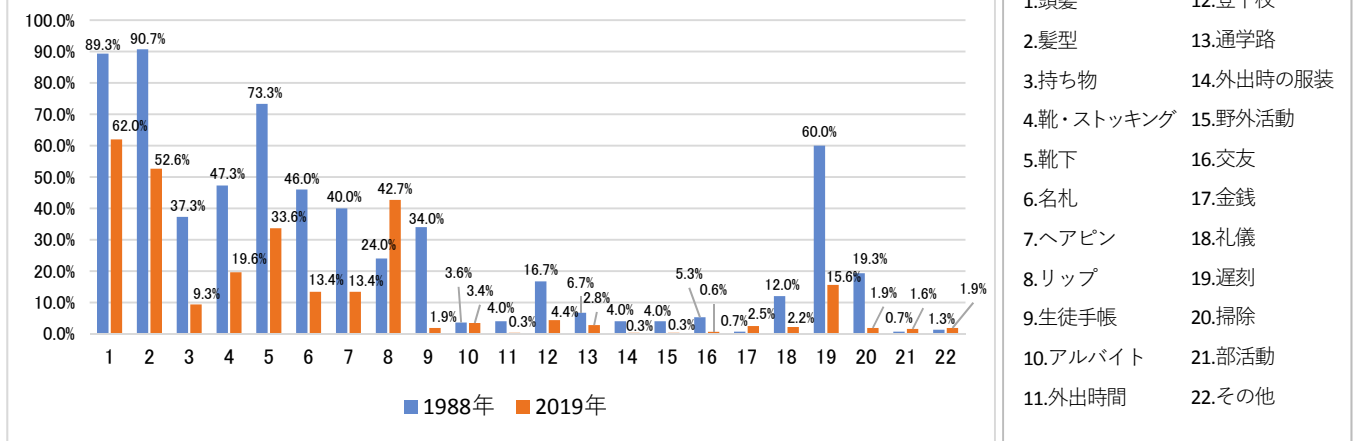
③校則検査における教師の一貫性

校則検査における教師の一貫性は、「一貫していた。」とする比率が上昇している。検査にあたっては、教師による対応の違いが避けられるようになってきているといえる。ただし、非好意的に解釈すれば、例えばうまれつき茶髪の生徒にも「校則」が「機械的に運用されている」結果ともとれる。

【表 6-3】校則検査における教師の一貫性

	1988 年	2019 年
一貫していた	16.4%	40.2%
時には違うこともあった。	54.6%	49.6%
全くばらばらだった。	27.9%	8.1%
無答・不明	2.0%	15.0%

図 6-2 校則検査の内容



④校則検査後の措置

「校則検査後の処置について、あったことは」「1.よく守っていた生徒は賞状をもらうなど特にほめられた。」「2.校則を理解させる指導があった。」「3.違反していたものを没収された。」「4.一定期間たってから再検査された。」「5.ゲンコツやビンタなどの体罰を受けた。」「6.掃除などの罰当番をさせられた。」「7.反省文を書かされた。」「8.親に通知されたり、親が学校に呼ばれたりした。」「9.通常の授業をうけさせず、別のことをさせられた。」「10.髪やスカートを切られた。」「11.その他」「12.何もなかった。」で尋ねた。

「2.校則を理解させる指導があった。」「3.違反していたものを没収された。」「4.一定期間たってから再検査された。」という回答が多いことは、ここ 30 年間に変わっていない。「7.反省文を書かされた。」と回答する割合が相対的に上昇している。1988 年調査をみると、かつては、「ゲンコツやビンタ」(32.0%)「髪やスカートを切られる」(28.7%)という対応がなされていたことがわかるが、2019 年ではゼロである。それは暴行、傷害、器物損壊罪にとわれかねないことである。法令遵守や体罰禁止が周知された結果であるといえよう。

(7) 校則の効果

校則があったことが自分にとってプラスに作用した面を「1. 社会の規則を守る態度が養われた。」「2. 規則正しい生活ができるようになった。」「3. 協調性が養われた。」「4. 忍耐力が養われた。」「5. 基本的生活習慣がみについた。」「6. その他。」「7. とくにない。」と今回も 1988 年調査と同様に尋ねた。「とくにない。」が 58.9%、42.2%と両調査の多数を占めている。一方で「社会の規則を守る態度が養われた。」という回答は 18.5%から 33.0%へと上昇している。「校則」には社会のルールとしての一定の意義があるわけであり、そのプラス面が意識される方向にあるとはいえる。もっとも「社会における規則」の「プラス面」を意識する回答の比率はまだまだ低いともいえる。また、「社会の規則を守る態度」とは、「理不尽な規則を守るのも社会」というように受け取られている可能性もないわけではない。まだ

まだ、今後の課題は残っているといえよう。

(8) 校則の弊害

校則があったことが自分にとってマイナスに作用した面を「1. 創造力が養われなかった」「2. 自主性が養われなかった」「3. 個性が伸びなかった」「4. 表裏を使い分ける人間になった」「5. 要領よくなった(ずるがしこくなった)」「6. 消極的な性格が身についた」「7. 多面的な見方が養われなかった」「8. 反抗的になった」「9. あきらめの早い人間になった」「10. その他」「11. 特にない。」と今回も 1988 年調査と同様に尋ねた。「特にない」が 1988 年は 16.4%であったのが、2019 年は 35.0%であった。1988 年調査では校則にある特定の容儀を強要して個性を発揮できなくさせる、ルールに盲目的に従う、表裏を使い分ける、などの消極的な面をこたえる回答率がずっと高かった。弊害を意識する比率が下がっているのは、「校則の見直し」がすすんだ結果ともいえる。

むすびにかえて

1988 年の「校則の見直し」がはじまる前と 2019 年を比較することを行った。「校則」を「納得できるものであった」と考える割合は上昇している。「校則」に個性をなくす、表裏をつかいわけさせる、などの弊害が感じられることが減少していることがわかる。30 年の間に「校則」が「生徒に納得できるものに」といった文部(科学)省の方針はある程度は実現されていることを今回の調査は他にもさまざまな形で示している。しかし、未だ問題は残されたままであることもわかる。校則作成・修正の際に「生徒の意見を聴取する」比率はほぼかわっていないという問題は大きいと思われる。

同じく、最近大学生を対象に調査をおこなっている宮下与兵衛は、「多くの学生が学校の校則や授業などを『変えて欲しい』という改善要望をもっていたが、『要望を学校から聞かれたことはない』し、『変わるものだと思ったことはない』という学生が大半である。」³⁴と述べている。宮下は「自治的体験の欠如」³⁵を問題としているが、校則という学校自治のルールに関

して、自分たちのルールを自分たちで考えてつくる機会が十分保障されていないという現実がある。18 歳選挙権が導入されているなか、民主主義の担い手を育成するという面で不十分な点があるといえよう。

ここ 10 年の間に、「黒染め」をめぐる訴訟が二件提起されているだけでなく、校則が再び「厳しすぎる」ものとなっているという見解もだされている³⁶。そのような言説が多くなってきた原因の一つを提示しておきたい。近年、新自由主義的学校改革が行われ、「選択と集中、評価」の改革が行われるなか³⁷、各学校長は「学校の評判」を過度に気にせざるをえない状況にある。進学実績や部活動の結果は大きく宣伝されるようになっている。同時に、「茶髪」の多い学校は、周囲からの評価が下がるという「世間の目」はやはりある。学校の地域での評価が下がることは、生徒の就職状況に影響をあたえること、また生徒が集まらなくなること、学校の「偏差値」が下がることにつながる。それをさけようと、生まれつき茶髪の生徒もふくめて「黒染め」の強要が厳しく行われるという事態が生じているのではないのか。

「染色をする自由」はさておき、生まれつき茶髪の生徒に「黒髪を強要する」ことにまで及ぶのは、明らかに問題であり、今後の裁判動向も含めて注目していきたい。

(付記) なお、本研究・調査にあたっては「武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻倫理綱領」にのっとり、情報提供者の基本的な人権・人格権への配慮を行った。

—注—

- (1) 『毎日新聞』(大阪版) 2018 年 6 月 13 日。
- (2) 白柳弘幸「大阪府『小学生心得得書』」玉川大学教育博物館『博物館ニュース: SHU』第 20 号、2003 年。
- (3) 藤田昌士編『日本の教育課題 4 生徒の指導と懲戒・体罰』東京法令出版、1996 年、p.351。
- (4) 白柳、前掲。
- (5) 高野桂一『生徒規範の研究』ぎょうせい、1987 年、pp.47-144。
- (6) 前掲、pp.145-168。
- (7) 文部省『生徒指導の手びき』1965 年(出版社不明)。
- (8) 前掲書、pp.7-9。なお、同書は改訂版として『生徒指導の手引(改訂版)』1981 年、大蔵省印刷局、が刊行されたが、同旨。
- (9) 『朝日新聞』1985 年 7 月 11 日。() 内は引用者による。
- (10) 坂本秀夫『生徒心得』エイデル研究所、1984 年、p.3。
- (11) 坂本秀夫は「校則」に関して、早くから一連の著作をだしている。坂本秀夫『校則の研究』三一書房、1986 年、同『生徒規則マニュアル』ぎょうせい、1987 年、同『校則の話』三一書房、1990 年、同『こんな校則 あんな拘束』朝日新聞社、1992 年。同『校則裁判』三一書房、1993 年。

- (12) 文部科学省『平成 17 年度 文部科学白書』
- (13) 文部省『我が国の文教施策(平成 2 年度)』大蔵省印刷局、1990 年、pp.313-315。
- (14) 「初等中等教育局長あいさつ要旨」(1988 年 4 月 25 日)(文部科学省初等中等教育局児童生徒課『生徒指導上の問題点の現状と文部科学省の施策について』2002 年、pp.317-318。)、
- (15) 辻村哲夫『校則』の何を、どう見直せばよいのか(『中学教育』1988 年 7 月号、pp.52-59。p.56)
- (16) 文部省『我が国の文教施策(平成 2 年度)』大蔵省印刷局、1990 年、p.314。
- (17) 文部省『我が国の文教施策(平成 3 年度)』大蔵省印刷局、1991 年、p.280。
- (18) 文部省初等中等教育局高等学校課長・文部省初等中等教育局中学校課長通知「校則見直し状況等の調査結果について」(1991 年 4 月 10 日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19910410001/t19910410001.html (2019 年 9 月 30 日最終確認)
- (19) 文部省(17)、p.281。
- (20) 全日本中学校長会・全国高等学校長協会「日常の生徒指導の在り方に関する調査研究報告(抄)」(文部科学省、前掲書、pp.320-323。
- (21) 文部省『我が国の文教施策(平成 4 年度)』大蔵省印刷局、1992 年、p.237
- (22) 文部科学省『生徒指導提要』教育図書、2010 年。
- (23) 前掲、pp.192-193。
- (24) 市川須美子『学校教育裁判と教育法』三省堂、2007 年、p.144。をもとにして、大津が作成。
- (25) 林慶行「校則と生徒指導の本質について～黒染め強要裁判を通じて」(『日本教育法学会第 49 回定期総会報告要旨・レジュメ集』2019 年、pp.26-27。)
- (26) 朝日新聞(ネット版・2017 年 10 月 27 日)
<https://www.asahi.com/articles/ASKBS6D22KBSPTIL024.html> (2019 年 9 月 30 日最終確認)
- (27) 『朝日新聞』 2017 年 11 月 18 日、夕刊。
- (28) 『朝日新聞』 2017 年 11 月 29 日。
- (29) 『朝日新聞』 2017 年 11 月 30 日。
- (30) 『朝日新聞』 2017 年 11 月 30 日。
- (31) 『朝日新聞』 2018 年 4 月 17 日。
- (32) なお、校則の世代間比較を行う調査として、荻上チキ・岡田有真らによるものがある。同調査では、2018 年 2 月に中学・高校での校則体験の調査「髪の毛の長さが決められている」「スカートの長さが決められている」などの項目を立てて行い、10 代、20 代、30 代、40 代、50 代とわけて集計している。「髪の毛」では「16.5, 13.1, 9.5, 10.0, 12.7%」、「スカート」では「48.1, 32.1, 27.5, 25.6, 30.5%」というデータを示している。他にも、「チャイムの前に着席をする」は 10 代 26.6%にたいして

50代は10.8%、とある。同書は、10代と50代では校則体験の記憶の度合いが違うことを全く考慮していないで「現代のほうが厳しくなっている校則が多くある」と評価しているが、一定の留保が必要かと思われる。
荻上チキ・内田良『ブラック校則』東洋館出版、2018年、pp.14-31, p.22

- (33) 加治佐哲也、川村真寿美、北林紀美、佐々木和子、鈴木勝代、高塚叙子、田村文子、富永京子、直野由美、水永直美、森山容子、上野聡子、大堀久美、隅田原明美、黒木優子、高妻直美、坂元めぐみ、佐々木清美、瀬堀真紀、田中美和、野崎めぐみ、福山みゆき「中学校・高等学校の校則に関する調査」(『宮崎女子短期大学紀要』(15), 1989年、pp.119-143.)
- (34) 宮下与兵衛「日本の若者の主権者意識と主権者教育の課題」(『学校教育研究』第34号、2019年、pp.37-51. p.40.)
- (35) 前掲、p.41.
- (36) 荻上チキ・内田良は、「細かな制限はむしろ強まっていることがわかりました。」と述べている(前掲書、p.252)が、いつと比べて「強まっている」といえるのかが文章からは不明である。また、調査自体にすでに註32で述べたような問題があるなど、実証に成功しているとは必ずしもいえない。
- (37) 例えば、佐貫浩・世取山洋介編『新自由主義教育改革』大月書店、2008年。